

平成29年度

# 宮 崎 県 県 民 経 済 計 算

－ 県民経済計算推計結果概要 －

利用上の注意	1
県民経済計算の見方	2
1 平成29年度県民経済計算推計結果の概要	3
2 県内総生産（生産）	5
3 県民所得（分配）	7
4 県内総生産（支出）	9
5 県民経済計算の相互関連図	10

令和2年3月5日

令和2年9月7日修正

宮崎県総合政策部統計調査課

## 利用上の注意

- 1 「平成 29 年度宮崎県県民経済計算」は、「2008 年国民経済計算体系（2008SNA）」による「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行っています。
- 2 今回の推計では、国民経済計算の平成 23 年基準改定の作業結果を反映し、新たに結果が判明した基礎統計の利用や推計方法の変更等により、過年度の推計結果を平成 18 年度まで遡及改定していますので、平成 28 年度以前の数値を利用する場合も、今回公表する最新の数値をご利用ください。また、既報の平成 17 年度以前の数値とは接続しておりませんので御注意ください。
- 3 1 人当たり県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。
- 4 この推計に用いた記号は次のとおりです。

—	該当数字なし
0 または 0.0	単位未満の数字
(数値の前の) —	負数
- 5 統計表では、四捨五入の関係で、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と基本的に一致しません。
- 6 統計表中の増加率は次式により算出しました。  
(今年度の計数－前年度の計数)÷前年度の計数(絶対値)×100  
※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスで表示されます。

この推計に関する質問・照会等は下記までお願いします。

宮崎県総合政策部 統計調査課 企画分析担当

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7042 FAX：0985-29-0534

Eメールアドレス：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

# 県民経済計算の見方

## 1 県民経済計算とは

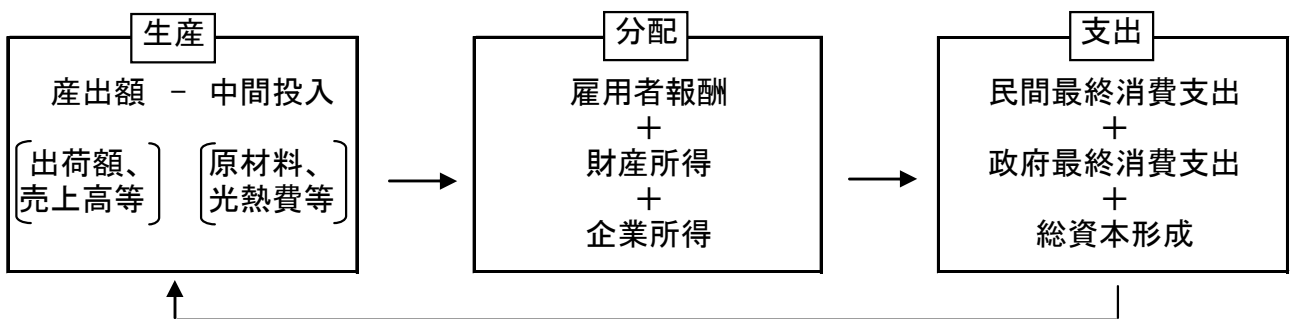
私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。

県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



## 2 県民経済計算でわかること

### (1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産や県民所得など）を計測したり、前年度との比較により経済成長率を測ったりすることができます。

### (2) 産業構造

県の経済の動きを包括的に把握するため、県の産業構造がどのようになっているのかを見ることができます。

### (3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度のものか測ることができます。

### (4) 時系列分析

過去に遡って推計を行うことにより、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができます。ただし、現在の基準のものは平成18年度までしか遡ることができません。

# 1 平成29年度県民経済計算推計結果の概要

経済成長率 名目：1.3% 実質：1.2%（7年連続のプラス成長）

● 県内総生産は（名目）	3兆7,629億円	（対前年度増加率	1.3%）
	（実質）3兆6,305億円	（	同 1.2%）
● 県民所得は	2兆7,082億円	（	同 1.5%）
1人あたり県民所得は	248万7千円	（	同 2.1%）

※名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人あたり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

## (1) 日本経済の概況

平成29年度の日本経済は、平成24年11月を底に緩やかな回復基調が続きました。海外経済が緩やかに回復する中で、日本の輸出や生産は持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善しました。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も、持ち直し、好循環が進展しました。こうした中で、景気回復の長さはいざなぎ景気（1965年11月-1970年7月の57か月）を抜き、第14循環（2002年2月-2008年2月の73か月）に次ぐ戦後2番目（2012年12月-2017年9月の58か月）となりました。

## (2) 宮崎県経済の概況

平成29年度の本県経済は、国内経済で緩やかな回復基調が続く中で、製造業等をはじめ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、不動産業などのサービス業が全体を牽引したことにより改善しました。

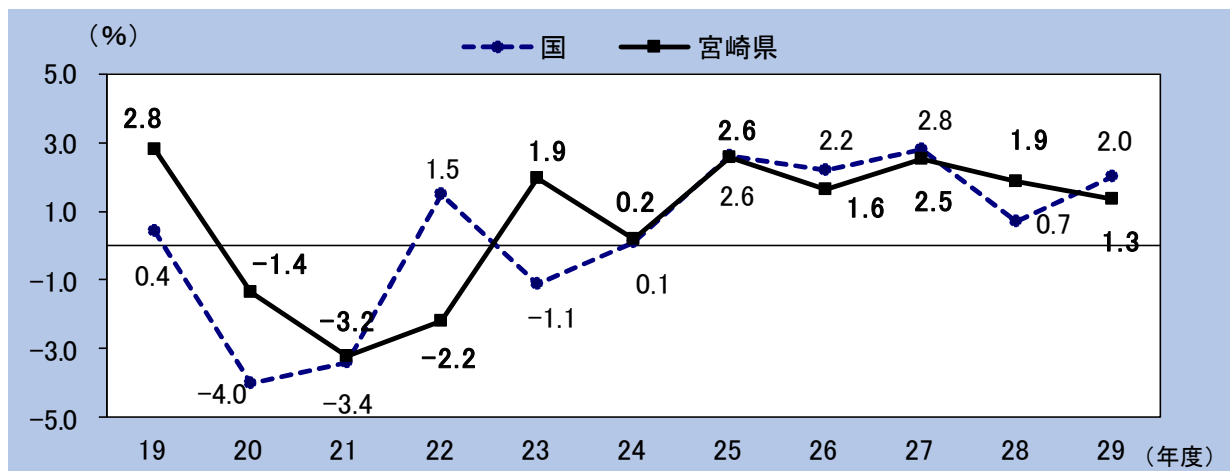
この結果、平成29年度の本県の県内総生産は名目で3兆7,629億円、経済成長率（県内総生産の対前年度比）は1.3%増となり、7年連続のプラス成長となりました。実質では3兆6,305億円、1.2%増となり、7年連続のプラス成長となりました。

生産面では、卸売・小売業、情報通信業の総生産額が減少したものの、製造業をはじめ、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、不動産業が増加しました。

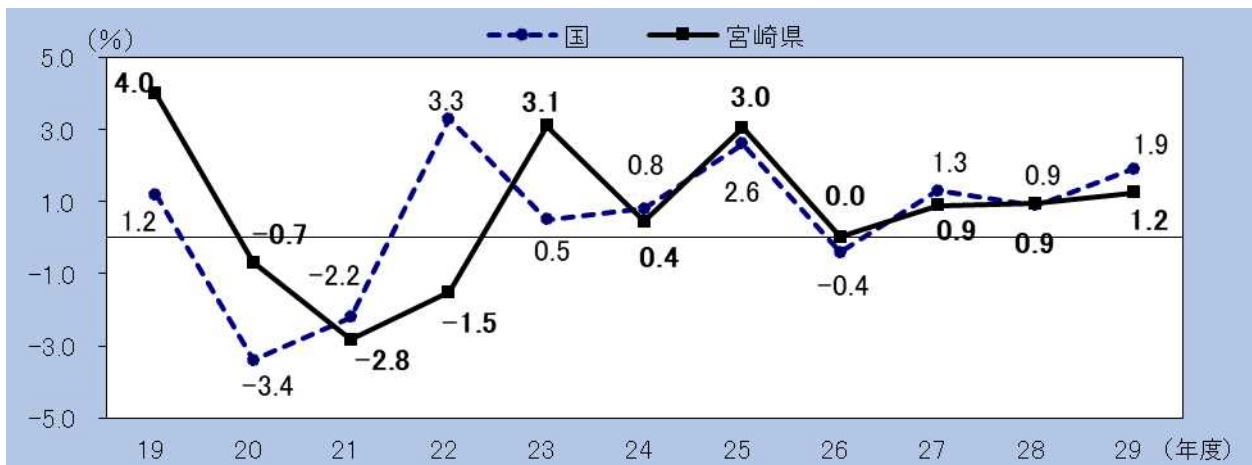
分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得と全ての部門で増加したことにより、県民所得は3年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成と全ての部門で増加しました。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			27	28	29	27	28	29	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(10億円)	532,983.0	536,795.0	547,408.5	3,645.0	3,713.1	3,762.9	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」
	増加率		2.8	0.7	2.0	2.5	1.9	1.3	
生産	実質国(県)内総生産 (連鎖方式)	年度(10億円)	517,426.3	521,978.9	531,678.1	3,552.4	3,586.0	3,630.5	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	増加率		1.3	0.9	1.9	0.9	0.9	1.2	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	99.8	100.6	103.5	99.1	98.1	95.8	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)	(H27暦年=100)	99.6	100.2	102.4	100.1	99.8	96.9	
	鉱工業在庫指数(原指数)		95.2	93.9	98.7	100.5	92.0	98.9	
最終需要	1世帯1ヶ月平均消費支出	暦年(千円)	287.4	282.2	283.0	257.0	276.3	266.9	総務省、宮崎県 「家計調査」
	(総合・宮崎県値=宮崎市)	増加率	-1.1	-1.8	0.3	-2.6	7.5	-3.4	
	百貨店・スーパー販売額	年度(10億円)	19,752.2	19,526.0	19,572.9	73.9	72.2	70.8	経済産業省、宮崎県 「商業動態統計調査」
	増加率		2.7	-1.1	0.2	1.2	-2.3	-2.0	
雇用・労働	乗用車登録・届出台数 (普通車+軽自動車)	年度(千台)	4,115.4	4,243.4	4,349.8	37.3	37.2	39.8	(社)日本自動車販売協会連合
	増加率		-7.6	3.1	2.5	-12.6	-0.3	7.0	
雇用・労働	消費者物価指数(総合)	暦年(H27=100)	100.0	99.9	100.4	100.0	100.3	100.9	総務省、宮崎県
	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(H27=100)	100.0	100.3	100.2	100.0	99.3	99.9	
投資	有効求人倍率	年度(倍)	1.23	1.39	1.54	1.07	1.27	1.44	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「職業安定業務統計」、宮崎労働局
	新築住宅着工戸数	年度(千戸)	920.5	974.1	946.4	6.8	7.2	6.9	
投資	公共工事請負金額	年度(億円)	139,678	145,395	139,081	1,193	1,282	1,197	国土交通省、宮崎県 「建築統計年報」 西日本建設業保証(株)
	増加率		-3.8	4.1	-4.3	-15.4	7.4	-6.6	
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,684	8,381	8,367	39	34	26	東京商工リサーチ
	増加率		-9.0	-3.5	-0.2	34.5	-12.8	-23.5	

(注1) 実質経済成長率(連鎖方式)は、全国が支出側、宮崎県が生産側で推計(平成23暦年連鎖価格)

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している

(注3) 賃金指数は、事業所規模5人以上のもの

## 2 県内総生産（生産）

県内総生産（生産側、名目）は、**3兆7,629億円、対前年度比1.3%の増加**となりました。

産業別に経済活動の動きを見ると、**第1次産業**の総生産は、林業が増加したものの、農業と水産業で減少し、1,994億円、対前年度比0.9%減となりました。

**第2次産業**は化学、はん用・生産用・業務用機械などの製造業が増加し、8,918億円、対前年度比2.6%増となりました。

**第3次産業**は、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業などが増加し、2兆6,496億円、対前年度比0.9%増となりました。




（名目）

	宮崎県						国		
	29年度				28年度		29年（暦年）		
	実数 （億円）	増加率 （%）	構成比 （%）	寄与度 （%）	実数 （億円）	増加率 （%）	実数 （兆円）	増加率 （%）	構成比 （%）
県内総生産	37,629	1.3	100.0	1.3	37,131	1.9	545.1	1.7	100.0
第1次産業	1,994	▲0.9	5.3	▲0.1	2,013	7.5	6.5	▲0.1	1.2
農業	1,608	▲1.2	4.3	▲0.1	1,627	9.8	5.4	▲0.7	1.0
林業	158	5.2	0.4	0.0	150	6.3	0.2	3.1	0.0
水産業	228	▲3.3	0.6	▲0.0	236	▲6.0	0.8	2.8	0.2
第2次産業	8,918	2.6	23.7	0.6	8,689	1.8	144.6	2.6	26.5
鉱業	15	3.6	0.0	0.0	15	▲10.8	0.3	5.3	0.1
製造業	6,528	6.6	17.3	1.1	6,122	2.6	113.0	2.0	20.7
化学	720	39.9	1.9	0.6	515	▲14.6	11.9	▲3.2	2.2
はん用・生産用・業務用機械	477	44.5	1.3	0.4	330	▲6.0	17.2	7.3	3.2
建設業	2,375	▲6.9	6.3	▲0.5	2,552	▲0.2	31.3	4.8	5.7
第3次産業	26,496	0.9	70.4	0.7	26,252	1.7	391.0	2.2	71.7
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,189	7.7	3.2	0.2	1,104	5.4	14.3	2.3	2.6
卸売・小売業	3,722	▲1.9	9.9	▲0.2	3,793	2.3	75.9	2.6	13.9
運輸・郵便業	1,646	2.6	4.4	0.1	1,605	1.3	27.7	2.6	5.1
宿泊・飲食サービス業	1,071	▲0.5	2.8	▲0.0	1,076	11.0	13.8	1.0	2.5
情報通信業	1,323	▲5.4	3.5	▲0.2	1,399	0.4	26.7	▲0.6	4.9
金融・保険業	1,329	2.4	3.5	0.1	1,298	▲6.1	22.5	0.9	4.1
不動産業	3,825	1.7	10.2	0.2	3,763	1.6	61.8	1.0	11.3
専門・科学技術・業務支援サービス業	2,021	0.0	5.4	0.0	2,020	7.1	40.5	1.5	7.4
公務	2,557	3.6	6.8	0.2	2,469	0.6	26.9	0.7	4.9
教育	1,972	2.9	5.2	0.2	1,916	0.2	19.6	1.0	3.6
保健衛生・社会事業	4,229	0.5	11.2	0.1	4,206	1.9	38.1	1.0	7.0
その他のサービス	1,612	0.6	4.3	0.0	1,603	▲2.0	23.3	1.7	4.3




《各産業の傾向》

(名目値)

**第1次産業 対前年度比 0.9%の減少**

- ・ **農業** 1,608 億円 その他の耕種農業が減少。  
 (28年度) 9.8%増 → (29年度) 1.2%減 
- ・ **林業** 158 億円 木材産出額の増加。  
 (28年度) 6.3%増 → (29年度) 5.2%増 
- ・ **水産業** 228 億円 海面漁業及び内水面養殖業の減少。  
 (28年度) 6.0%減 → (29年度) 3.3%減 

**第2次産業 対前年度比 2.6%の増加**

- ・ **鉱業** 15 億円  
 (28年度) 10.8%減 → (29年度) 3.6%増 
- ・ **製造業** 6,528 億円 化学、はん用・生産用・業務用機械等が増加。  
 (28年度) 2.6%増 → (29年度) 6.6%増 
- ・ **建設業** 2,375 億円 公共土木工事が減少  
 (28年度) 0.2%減 → (29年度) 6.9%減 

**第3次産業 対前年度比 0.9%の増加**

- ・ **電気・ガス・水道・廃棄物処理業** 1,189 億円 電気業が増加。  
 (28年度) 5.4%増 → (29年度) 7.7%増 
- ・ **卸売・小売業** 3,722 億円 卸売業・小売業ともに減少。  
 (28年度) 2.3%増 → (29年度) 1.9%減 
- ・ **運輸・郵便業** 1,646 億円 道路運送業、その他の運輸業が増加。  
 (28年度) 1.3%増 → (29年度) 2.6%増 
- ・ **宿泊・飲食サービス業** 1,071 億円 旅館・その他の宿泊サービス業の減少。  
 (28年度) 11.0%増 → (29年度) 0.5%減 

・ **情報通信業** 1,323 億円 電信・電話業が減少。

(28 年度) 0.4%増 → (29 年度) 5.4%減



・ **金融・保険業** 1,329 億円 保険業の増加。

(28 年度) 6.1%減 → (29 年度) 2.4%増



・ **不動産業** 3,825 億円 住宅賃貸業(※持ち家の帰属家賃を含む)が増加。

(28 年度) 1.6%増 → (29 年度) 1.7%増



・ **専門・科学技術、業務支援サービス業** 2,021 億円

(28 年度) 7.1%増 → (29 年度) 0.0%



・ **公務** 2,557 億円

(28 年度) 0.6%増 → (29 年度) 3.6%増



・ **教育** 1,972 億円

(28 年度) 0.2%増 → (29 年度) 2.9%増



・ **保健衛生・社会事業** 4,229 億円 保健衛生・社会福祉業の増加。

(28 年度) 1.9%増 → (29 年度) 0.5%増



・ **その他のサービス** 1,612 億円 自動車整備・機械修理業の増加。

(28 年度) 2.0%減 → (29 年度) 0.6%増





### 3 県民所得（分配）

県民所得（分配）は、**2兆7,082億円、対前年度比1.5%の増加**となりました。

項目別にみると、**県民雇用者報酬**は、賃金・俸給、雇主の社会負担と全ての部門で増加し、対前年度比1.3%増と5年連続の増加となりました。

**財産所得**は、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の全てで受取が増加したことから、対前年度比5.0%の増加となりました。

**企業所得**は、公的企業及び個人企業で増加し、対前年度比1.5%増と3年連続の増加となりました。

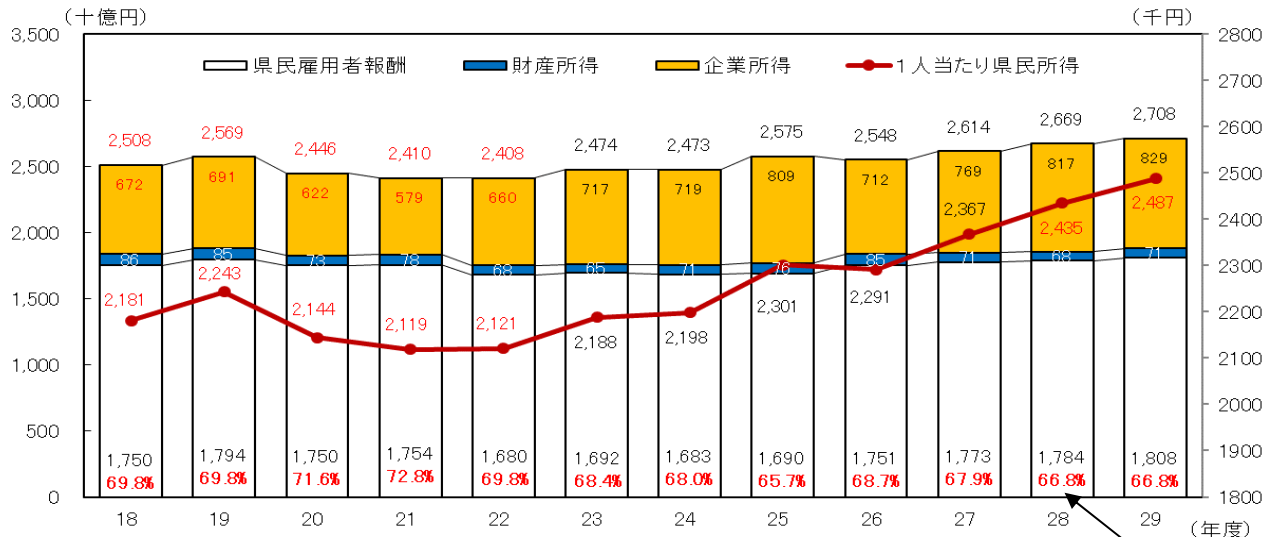
	宮崎県						国		
	29年度				28年度		29年度		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	構成比 (%)	増加率 (%)
県民所得	27,082	1.5	100.0	1.5	26,693	2.1	404.2	100.0	3.3
県民雇用者報酬	18,078	1.3	66.8	0.9	17,842	0.6	276.3	68.4	1.9
財産所得	711	5.0	2.6	0.1	678	▲4.9	25.8	6.4	8.9
一般政府	▲129	13.9	▲0.5	0.1	▲150	▲1.5	▲0.7	▲0.2	▲71.9
家計	817	1.3	3.0	0.0	807	▲3.6	26.2	6.5	0.8
対家計民間非営利団体	23	8.2	0.1	0.0	21	▲10.2	0.3	0.1	10.4
企業所得	8,292	1.5	30.6	0.4	8,173	6.3	102.1	25.3	6.1
民間法人企業	4,683	▲0.6	17.3	▲0.1	4,712	12.2	63.1	15.6	8.9
公的企業	267	4.6	1.0	0.0	255	▲21.5	2.7	0.7	2.4
個人企業	3,343	4.3	12.3	0.5	3,207	1.3	36.4	9.0	1.8

(注) 県民雇用者報酬…賃金・俸給、退職一時金、社会保障費の雇主負担分

- ・ 県民雇用者報酬 1兆8,078億円** すべての部門で増加  
 (28年度) 0.6%増 → (29年度) 1.3%増
- ・ 財産所得 711億円** 全ての部門で増加  
 (28年度) 4.9%減 → (29年度) 5.0%増
- ・ 企業所得 8,292億円** 公的企業及び個人企業で増加  
 (28年度) 6.3%増 → (29年度) 1.5%増



#### < 県民所得の推移 >



## 4 県内総生産（支出）

全体の約6割を占める民間最終消費支出は、交通や通信等が増加し、対前年度比2.3%の増加となりました。

政府最終消費支出は、県が減少したものの、市町村等が増加したことから、対前年度比1.7%の増加となりました。

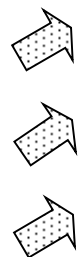
総資本形成は、民間の住宅が減少したものの、公的の企業設備等が増加したことにより、対前年度比3.7%の増加となりました。

（名目）

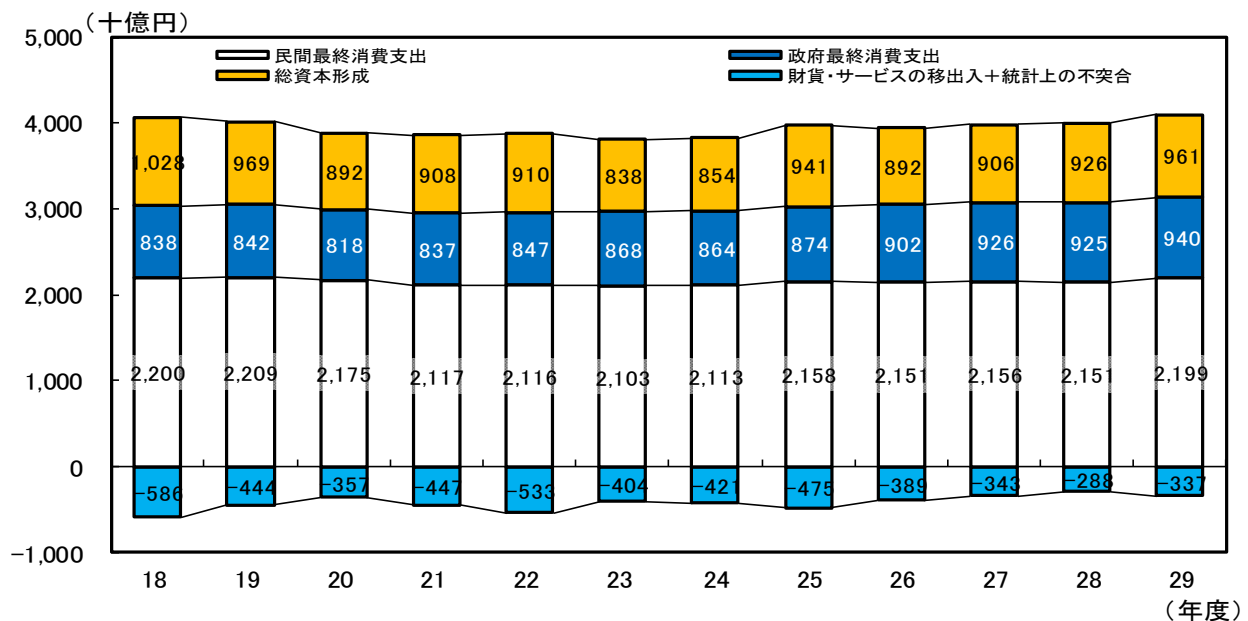
	宮崎県						国		
	29年度				28年度		29年度		
	実数 (億円)	増加率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)	実数 (億円)	増加率 (%)	実数 (兆円)	増加率 (%)	構成比 (%)
県内総生産(支出側)	37,629	1.3	100.0	1.3	37,131	1.9	547.4	2.0	100.0
民間最終消費支出	21,991	2.3	58.4	1.3	21,506	▲0.3	303.2	1.4	55.4
政府最終消費支出	9,401	1.7	25.0	0.4	9,247	▲0.1	107.6	1.1	19.6
総資本形成	9,606	3.7	25.5	0.9	9,259	2.2	131.7	4.6	24.1
総固定資本形成	9,429	2.9	25.1	0.7	9,162	0.9	131.0	4.1	23.9
民間	6,631	2.2	17.6	0.4	6,487	▲1.6	103.4	4.7	18.9
うち住宅	1,095	▲2.6	2.9	▲0.1	1,124	14.1	17.2	1.1	3.1
うち企業設備	5,536	3.2	14.7	0.5	5,363	▲4.4	86.2	5.4	15.7
公的	2,798	4.6	7.4	0.3	2,676	7.8	27.6	2.3	5.0
在庫変動	177	-	0.5	0.2	97	-	0.8	-	0.1
財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	▲3,369	▲16.9	▲9.0	▲1.3	▲2,881	16.0	4.9	-	0.9

（注）財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合＝財貨・サービスの移入－  
財貨・サービスの移入+統計上の不突合

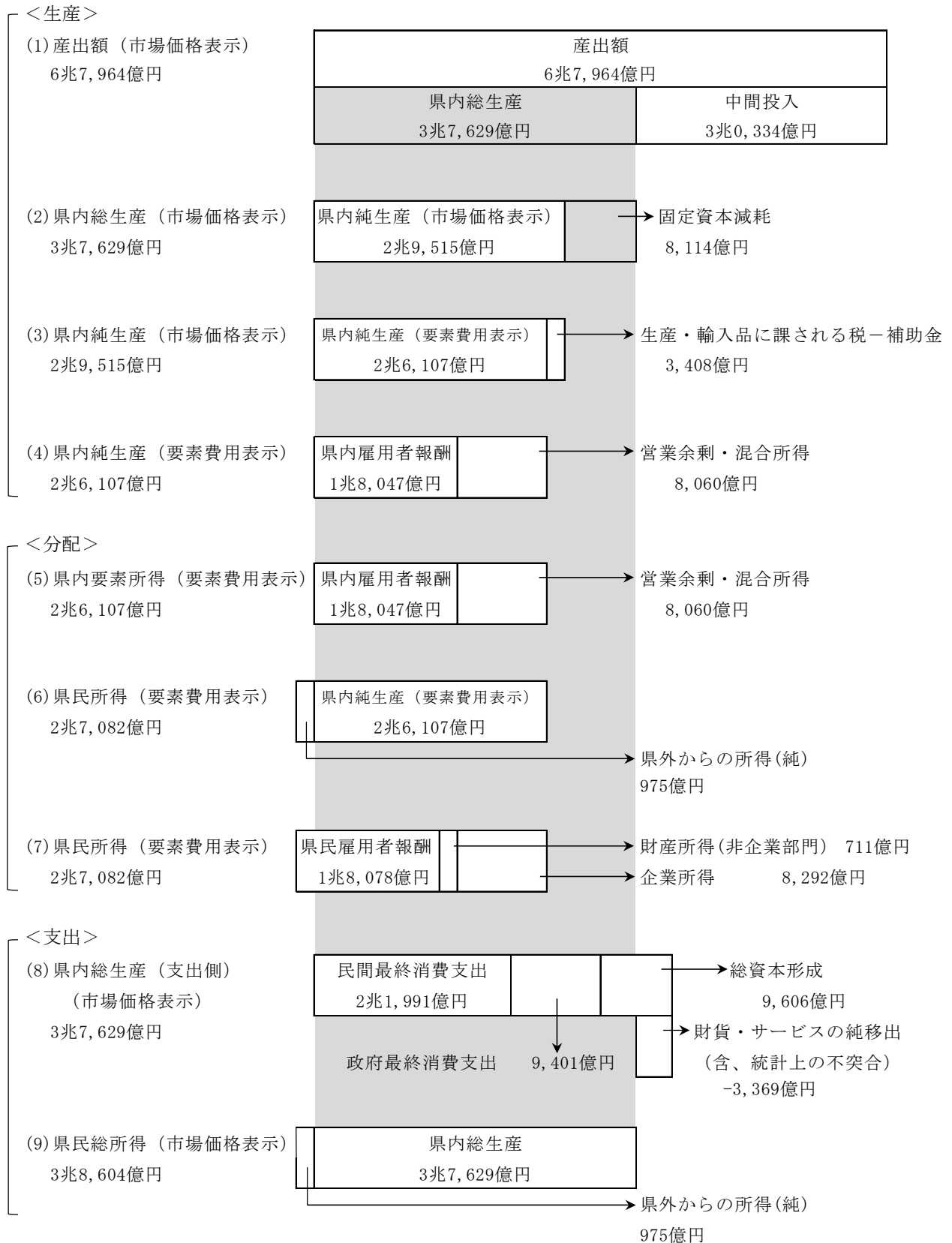
- ・ **民間最終消費支出 2兆1,991億円** 家計最終消費支出(個人消費)が増加。  
(28年度) 0.3%減 → (29年度) 2.3%増
- ・ **政府最終消費支出 9,401億円** 市町村は増加、県は減少。  
(28年度) 0.1%減 → (29年度) 1.7%増
- ・ **総資本形成 9,606億円** 民間、公的ともに増加。  
(28年度) 2.2%増 → (29年度) 3.7%増



### <県内総生産（支出側、名目）の推移>



## 平成29年度 宮崎県県民経済計算の相互関連図



(注1) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。

(注2) 財貨・サービスの純移出 (含、統計上の不突合)

= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入 + 統計上の不突合